

中国経済はどうなるのか？ (国営経済の強さと弱さ)



一般財団法人 企業活力研究所 会長（新任）

堤 富男

中国経済の減速が、最近の世界経済に大きなインパクトを与えた。今後この中国経済どうなるか？結論から言えば、私は、「短期やや楽観、長期かなり悲観」である。

短期的には、最近の経済減速、株価の暴落などに加え、もともとシャドウバンキング問題、過剰投資による過剰設備問題、さらにはあちこちに見られる鬼城現象などから、たいへん厳しい見方が多い。しかし、さて失速かという、現在の中国の財政の健全さ、金融政策の余地、国営企業の多さ、外貨準備の分厚さ（最近かなり減少しても）などに加え、その統制力の強さからみて、どうしてもすぐに失速とは思えない。株価の暴落も腕力でおさえ込み、地方政府の財政悪化もすでにこれ以上悪化しないよう地方債の制度で歯止めがきっちり出来上がり、ここで最も重要なのが大半の銀行が国営であり、日本のように経済危機の時に民間銀行に出資をして助ける必要もない。いわば国家破産の防波堤である国営銀行は、国家財政がしっかりしていれば万全の構えなのである。

ただ、この楽観説は、中国の危機時の耐久力ということ述べたわけで、海外への悪影響とは別問題。第一に中国が資源を暴食、過大な投資で採算性の合わない多くのインフラ投資で過大な余剰を作ってきたのがバブルの破裂で需要は激減すること、第二に鉄鋼などの重厚長大部門などで過大な投資をし、今後その過剰な製品がアジアにあふれ出ることの2点からくる近隣諸国ないし資源国の経済へのインパクトは大変大きいことを忘れてはならない。

他方、長期的にはこの国営企業を中心とする体質が経済の成長を阻むのではないであろうか。中国経済が、いよいよ農村からの労働供給が少なくなり、労賃アップの流れが定着した。

日本もこのような現象があったのは70年代であったが、その当時、減速し始めた経済を支え、次なる発展へつないだのは、日本では自動車産業、半導体産業、鉄鋼産業、電機産業などの民間企業であった。この民間企業の創意工夫が実り、高付加価値産業が育って行った。その結果、同時に世間を騒がせた公害問題を解決し、その後の社会の安定を支えた年金、健康保険制度などの立派な社会保障制度を樹立していったことが大きな原因であった。

翻って中国経済を見ると、高労賃経済の中で成長率は7%に減速した上に、合わせて少子高齢化、労働人口の減少（日本は90年代の中ごろまで労働人口も増えたことに注意）、公害問題の最悪化を迎える状況にあり、親方日の丸体質の国営企業を中心とする経済の将来に不安を感じるのは私だけであろうか。

高労賃を支え、公害問題を解決するには、イノベーションをしながら高付加価値産業への構造変化が必要であり、これだけ大きな過剰設備を抱え、公共投資での経済成長が望めない事態でどこに成長の種を見つけるのか、そのうえ社会保障制度の充実を図る原資も必要であることを考えると、国営企業中心の中国の長期見通しについてはどうしても慎重にならざるを得ない。